

地域運営組織はなぜ必要か

地域の持続可能性を高めるには自治の進化が不可欠



特定非営利活動法人
都岐沙羅パートナーズセンター
つきさら
Iwafune, Niigata
理事・事務局長 齋藤 主税

総務省・地域運営組織全国セミナー in 福島@2025.9.9

1

特定非営利活動法人

つきさら

都岐沙羅パートナーズセンター

| | |
|--------|-----------------------------|
| 活動開始 | 平成11年6月1日 |
| 法人設立 | 平成14年3月1日 |
| 理事 | 8名 |
| 事務局 | 常勤4名、非常勤1名 |
| 会員数 | 正会員 23個人・団体 賛助会員 76個人・団体 |
| 主な活動 | 新潟県村上地域における中間支援活動 |
| 年間予算規模 | 約3,000万円 (R6決算：約3,178万円) |

※行政からの運営費補助・指定管理業務は無し

※収入の大半は委託事業だが、地元だけでなく、全国各地の自治体・地域組織等からも多数受託

- ◎地方自治法60周年記念総務大臣表彰受賞 (2007)
- ◎平成26年度ふるさとづくり大賞・団体表彰受賞 (2015)
- ◎第7回地域再生大賞・大賞受賞 (2017)

新潟県村上地域

(村上市・関川村・粟島浦村)

【人口】 62,915人 (R2国勢調査/20年間で18,946人減)
【高齢化率】 39.72% (R2国勢調査/20年間で13.6%上昇)



2

地域運営組織とは？

Region Management Organization

地域課題を共有し解決方法を検討する
ための協議機能と解決に向けた取り組みを実践
するための実行機能を有する組織

総務省・地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書より

3

なぜ必要？

4

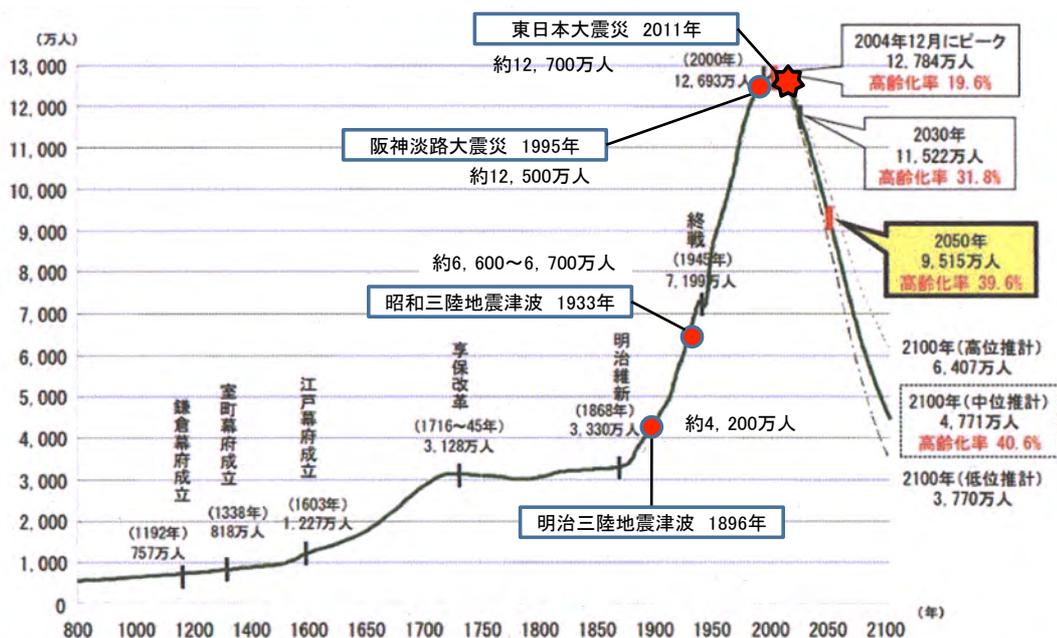
これまでと これからは 違う

5

長期の人口推移

2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じている

※継続して人口が減少する社会の始まりの年「人口減少社会・元年」は2011年（平成23年）



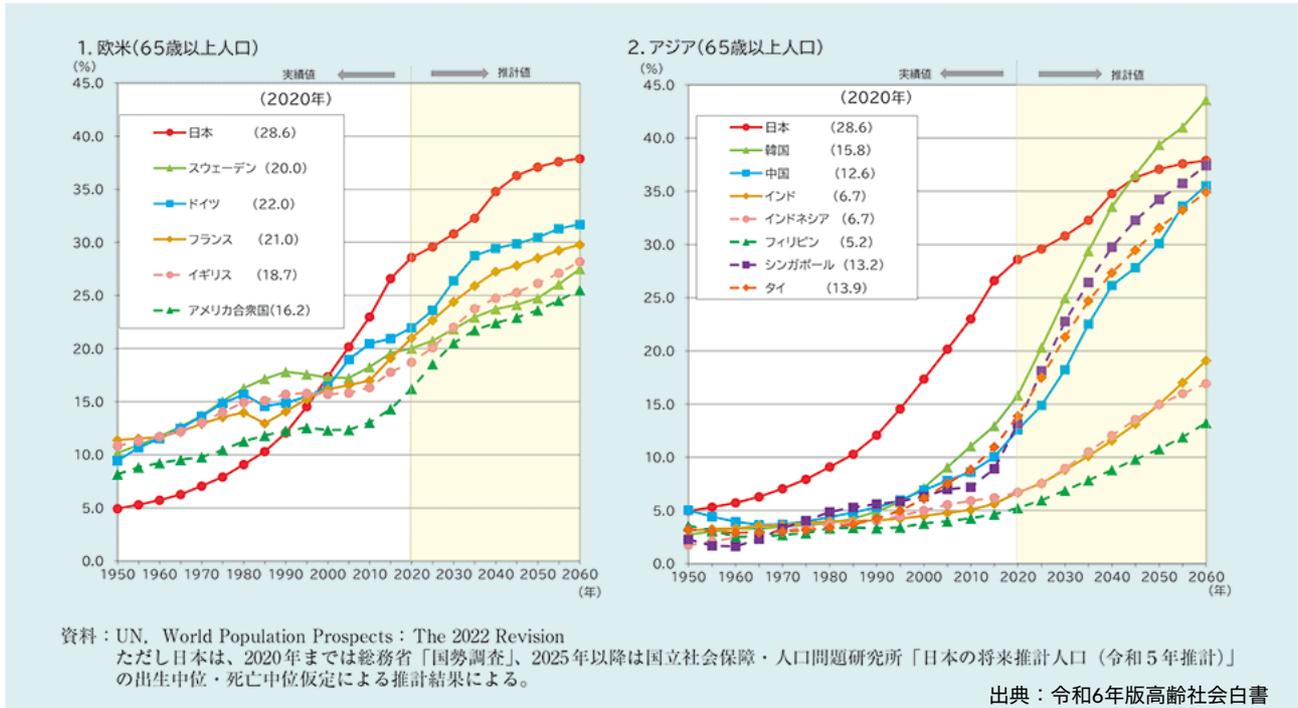
(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

資料一国土交通省作成資料

6

日本は世界で最も高い高齢者率！

図 1-1-6 世界の各年代別高齢者の割合及び推移



日本の状況は世界でも前例がない
(世界の最先端を走っている! (嬉しくないけど...))



**前例がないからできないという
言い訳は一切通用しない!**

7

人口減少は避けられない現実



暮らしに大きく影響するのは
人口構成の変化

8

社会の変化



9

地域における年齢層・世代の意味

65歳以上 ➡ 高齢者 でもお元気な方たくさんいらっしゃいますよね？

実態を正確に把握するためには、もっと細かく区分してデータを見ていくことが不可欠！

65～74歳 ➡ いま地域の住民自治を支えている世代

75歳以上 ➡ 地域を支える側から
 = 後期高齢者 自らが支えられる側に

85歳以上 ➡ 4人に1人が要介護3以上

※要介護3以上の2人に1人が85歳以上

10

福島県の過去20年間の人口推移と今後の20年間の予測値

| 福島県 | 国勢調査 | | | | | 社人研推計値※ | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | |
| 総人口 (人) | 2,126,935 | 2,091,319 | 2,029,064 | 1,914,039 | 1,833,152 | 1,731,549 | 1,640,431 | 1,546,328 | 1,449,067 | |
| | -13.8% | | | | | -21.0% | | | | |
| 0~14歳 (人) | 341,038 | 307,294 | 276,069 | 228,887 | 206,152 | 177,951 | 154,784 | 136,993 | 126,124 | |
| | -39.6% | | | | | -38.8% | | | | |
| 15~64歳 (人) | 1,353,500 | 1,307,734 | 1,236,458 | 1,120,189 | 1,020,241 | 962,016 | 894,256 | 826,184 | 738,977 | |
| | -24.6% | | | | | -27.6% | | | | |
| 65歳~ (人) | 431,797 | 474,860 | 504,451 | 542,384 | 572,825 | 591,582 | 591,391 | 583,151 | 583,966 | |
| | +32.7% | | | | | +1.9% | | | | |
| 高齢者率 | 20.30% | 22.71% | 24.86% | 28.34% | 31.25% | 34.16% | 36.05% | 37.71% | 40.30% | |
| (再掲) 65~74歳 | 251,233 | 242,018 | 231,798 | 258,385 | 281,770 | 266,814 | 237,697 | 220,960 | 225,874 | |
| | | | | | | 17.2%減 | | | | |
| (再掲) 75歳~ | 180,564 | 232,842 | 272,653 | 283,999 | 291,055 | 324,768 | 353,694 | 362,191 | 358,092 | |
| (再掲) 85歳~ | 41,563 | 55,028 | 75,381 | 94,275 | 108,524 | 113,656 | 116,839 | 139,327 | 156,643 | |

(参考) 2020年の高齢者率 全国平均：28.68%

※人口：国立社会保障人口問題研究所が2023年12月に公開した推計値

11

高齢者率は年々高まっていたものの...

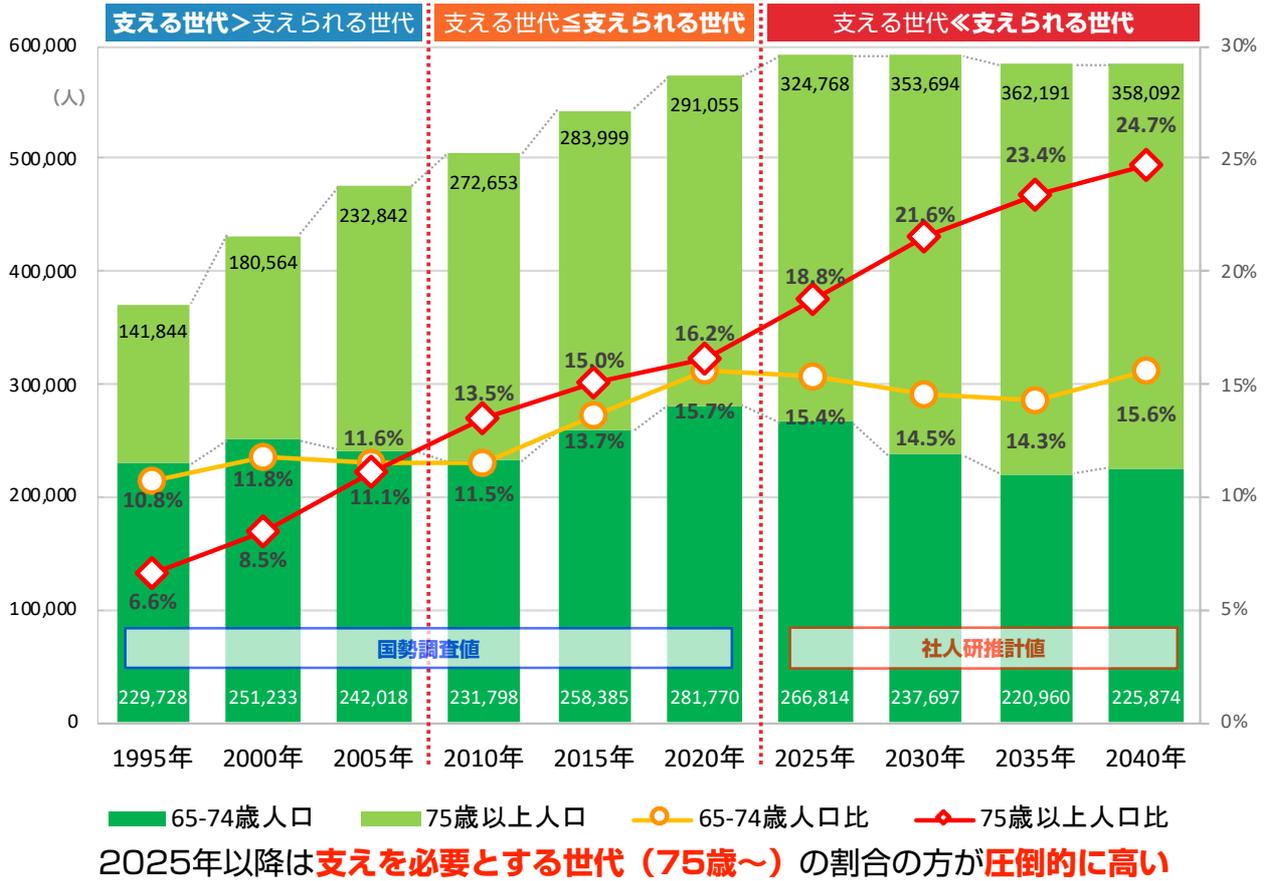
いままでは
地域を支える元気な高齢者
の方が多かった



これからは
自らが支えられる側になる
高齢者の方が多くなる

12

福島県の高齢者人口の推移



13

世帯の状況も かなり変化している

高齢者のみ世帯が急増

14

福島県の高齢者数・世帯の推移

| 福島県 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 高齢者数 | 431,797 | 474,860 | 504,451 | 542,384 | 572,825 |
| 高齢者率 | 20.3% | 22.7% | 25.0% | 28.7% | 31.8% |
| 後期高齢者数 | 180,564 | 232,842 | 272,653 | 283,999 | 291,055 |
| 率(同) | 8.5% | 11.1% | 13.5% | 15.0% | 16.2% |
| 65-74歳 | 251,233 | 242,018 | 231,798 | 258,385 | 281,770 |
| 率(同) | 11.8% | 11.6% | 11.5% | 13.7% | 15.7% |
| 85歳以上 | 41,563 | 55,028 | 75,381 | 94,275 | 108,524 |
| 率(同) | 2.0% | 2.6% | 3.7% | 5.0% | 6.0% |
| 一般世帯数 | 686,225 | 707,223 | 719,441 | 730,013 | 740,089 |
| 単身世帯数 | 155,121 | 172,045 | 188,617 | 223,347 | 245,335 |
| 65歳以上単身 | 38,762 | 49,675 | 59,534 | 77,583 | 87,168 |
| 65歳以上夫婦 | 41,580 | 50,072 | 56,571 | 65,686 | 75,949 |
| 高齢者のみ世帯 | 80,342 | 99,747 | 116,105 | 143,269 | 163,117 |
| 率(同) | 11.7% | 14.1% | 16.1% | 19.6% | 22.0% |
| 三世帯同居世帯 | 137,913 | 125,746 | 110,046 | 87,334 | 69,042 |
| 三世帯同居率 | 20.1% | 17.8% | 15.3% | 12.0% | 9.3% |

→20年間で約2.2倍に

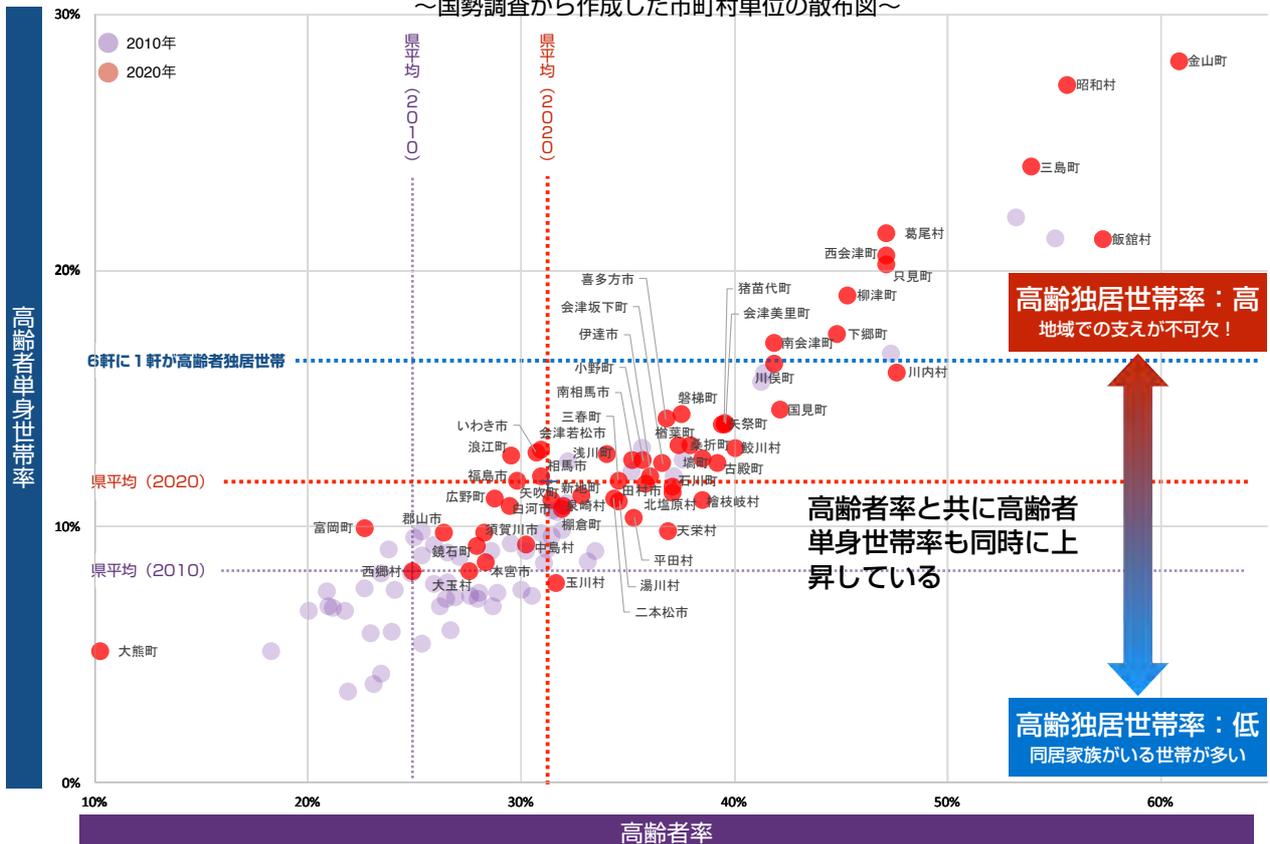
20年間で約1.9倍に
(8.5軒に1軒 → 4.5軒に1軒)

→20年間で半分以下に

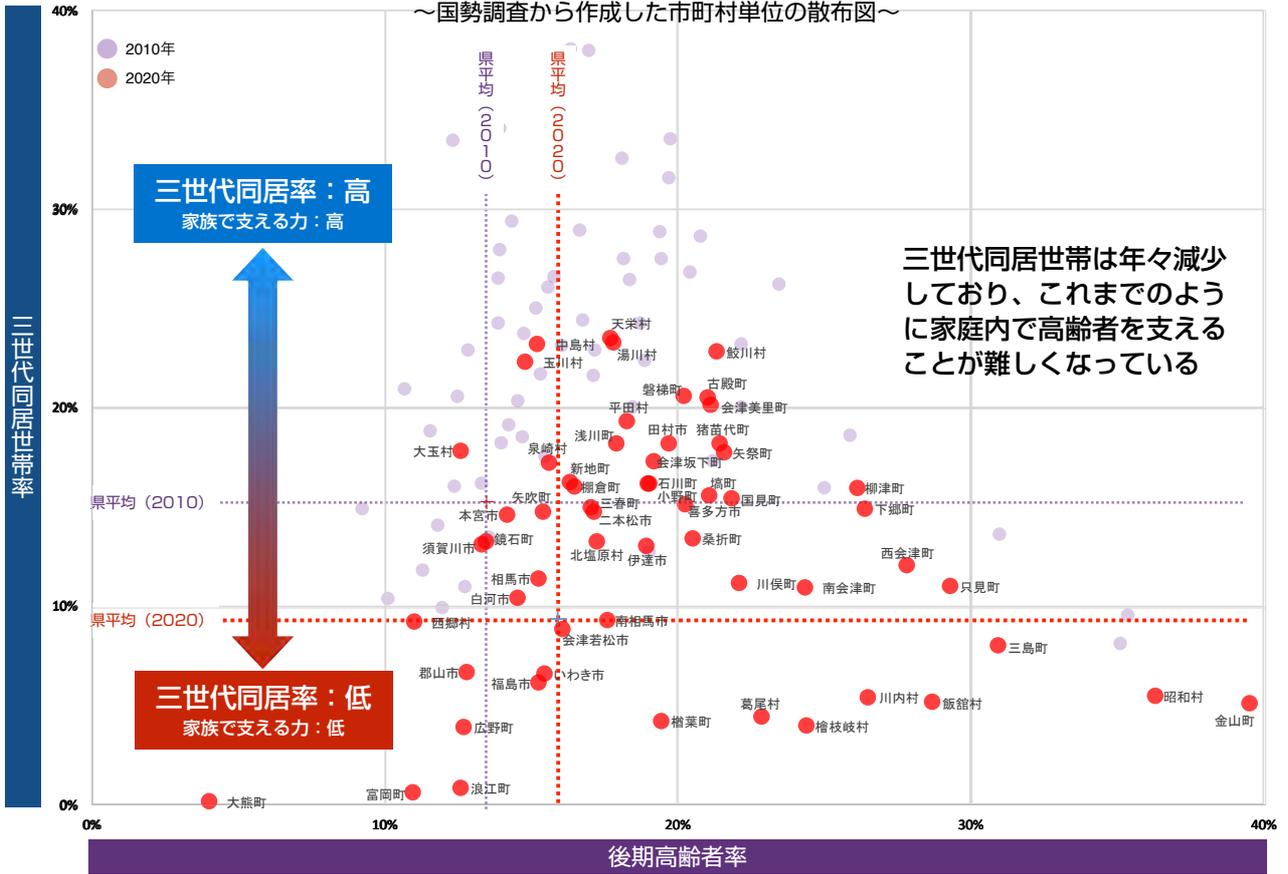
各年の国勢調査データより

福島県・高齢者率×高齢者独居世帯率 (2010→2020)

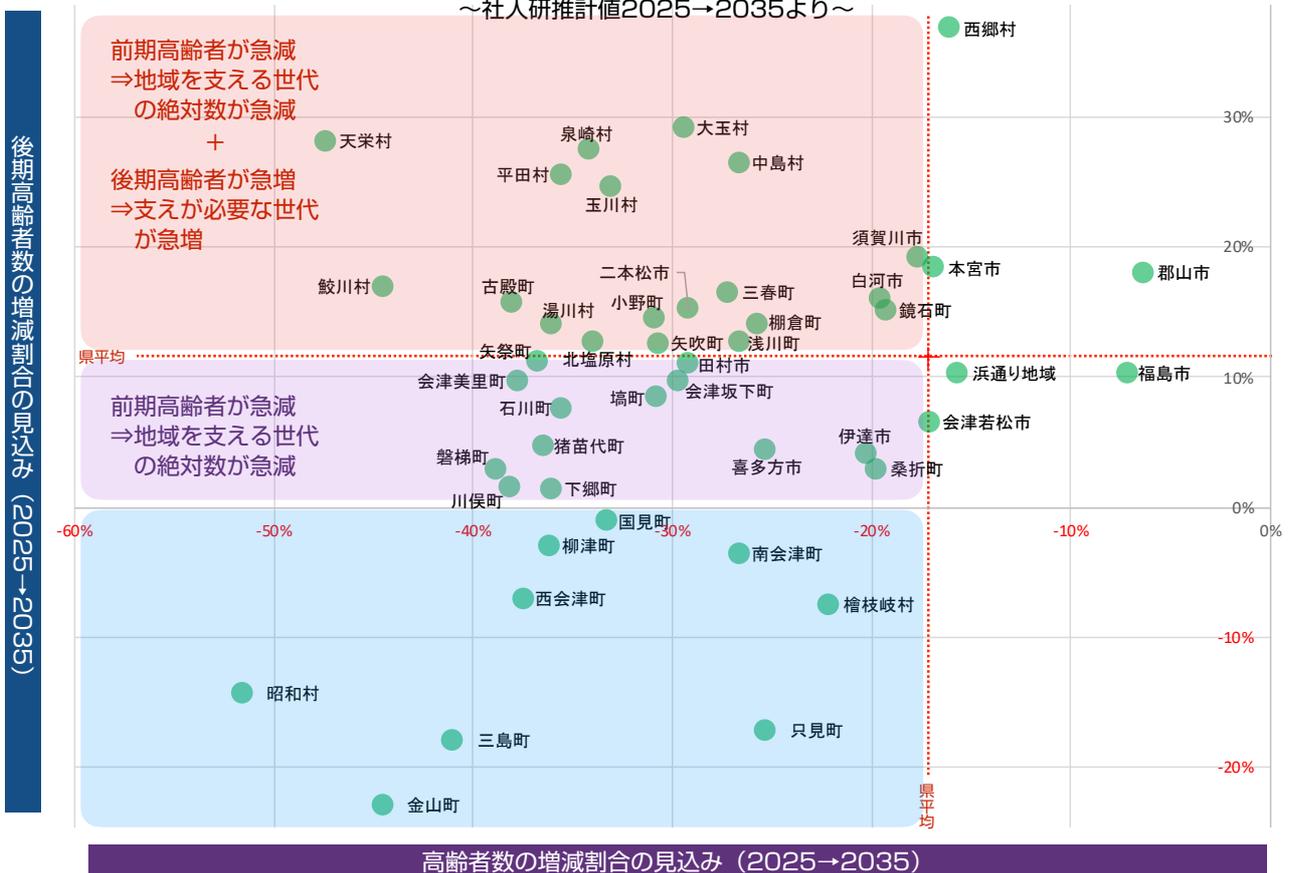
～国勢調査から作成した市町村単位の散布図～



福島県の後期高齢者率×三世代同居世帯率 (2010→2020)



市町村別・前期高齢者数と後期高齢者数の今後10年間の増減見込み



少子高齢化（多老化）の進展



少子化／現役世代減少 → 税収減
高齢化（多老化） → 社会保障増
さらのインフラの更新による支出増



行政ですべてに対処することは現実的に困難



住民自治の再構築！

19

自治会単位での自治も限界がきている

これだけ人が減り、高齢化が進んでくると
自治会単位で賄っていたことも難しくなる



いままでの枠組みを超えた
住民自治の仕組みが不可欠！

20

これからの時代の地域づくりに求められるのは

住民活動ではなく**住民事業**

経済を含めた**住民自治**

分野横断による**複数機能**



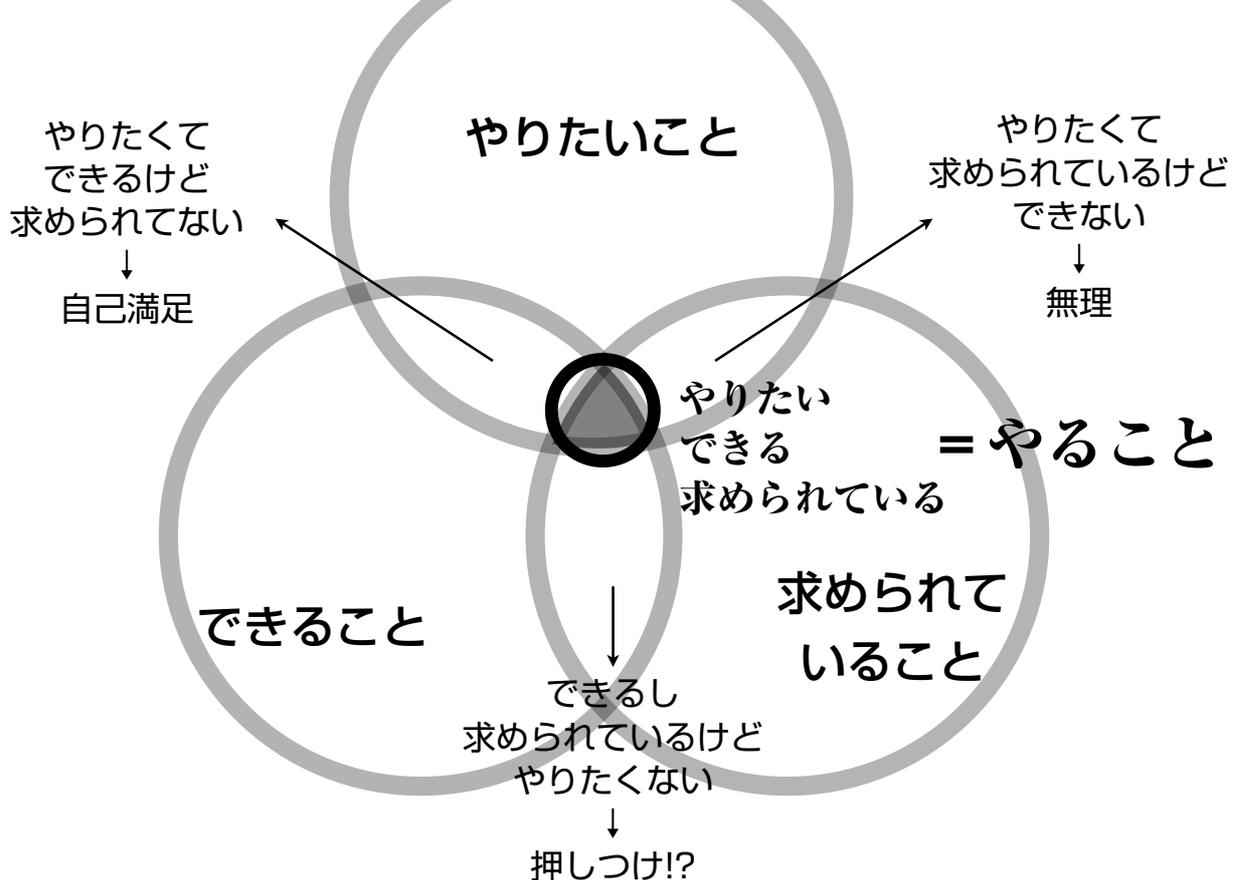
小規模多機能自治

|| この組織体が

地域運営組織

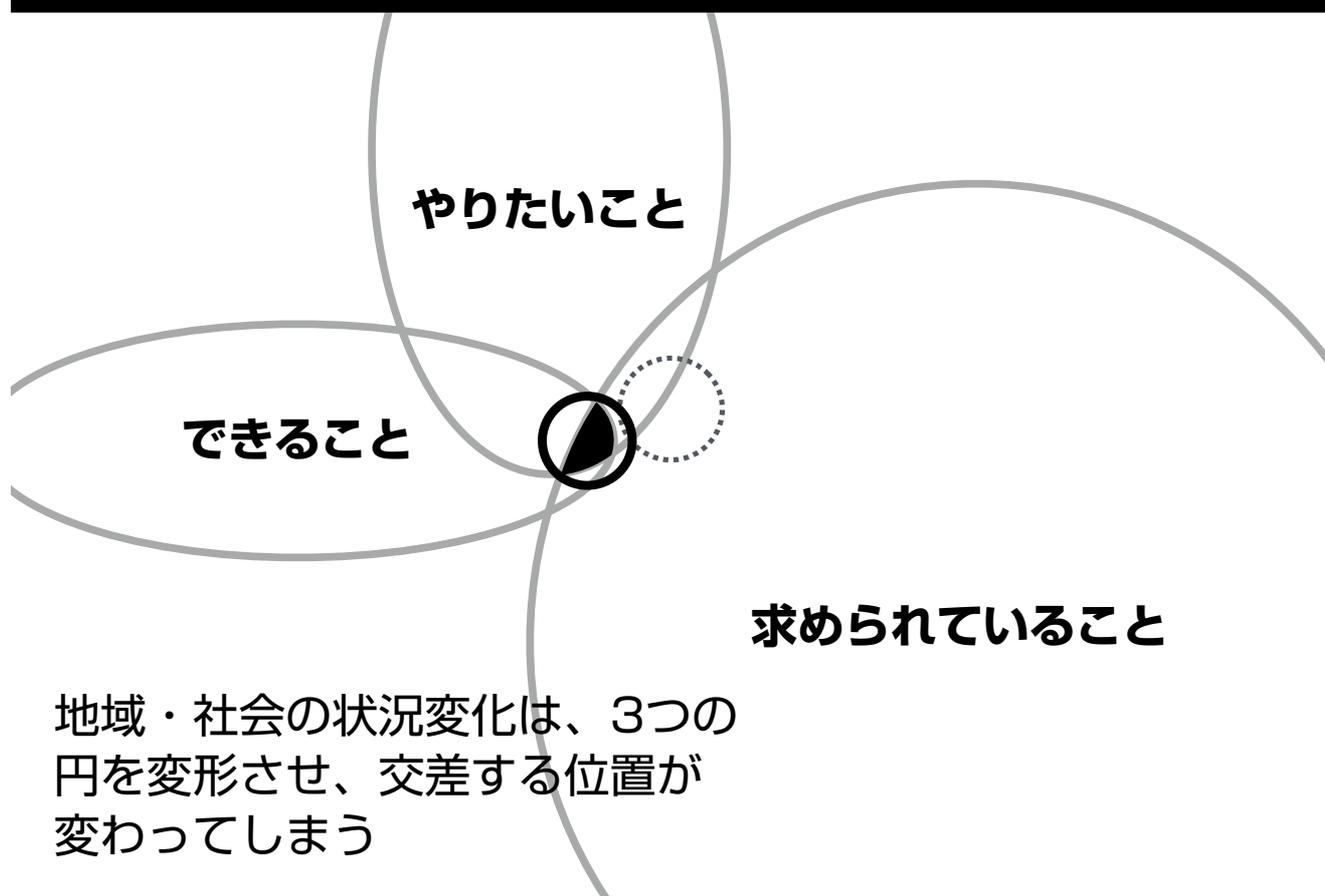
21

具体的な活動・事業を考える際のポイント



22

年月の経過と共に置かれる環境も変化



23

家族の規模が小さくなり
働き方が変わり
地域を支えている前期高齢者が減少



これだけ状況が変わっているのに…

活動・事業の内容・やり方は
昭和のまま?!

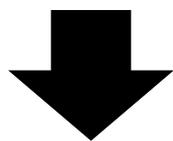
24

継承したいのは 組織か？ 機能か？

25

人口減少は避けられない現実

人口が少なくなる中で、地域の営みをどうやって
持続可能なものに変革できるかが問われている！



縮充

人口や税収などが縮小しても
地域の営みや住民の生活を充実させる

26

掛け算で考える

一石二鳥・三鳥となるように複数を組み合わせる



ついでにやる・まとめてやる

27

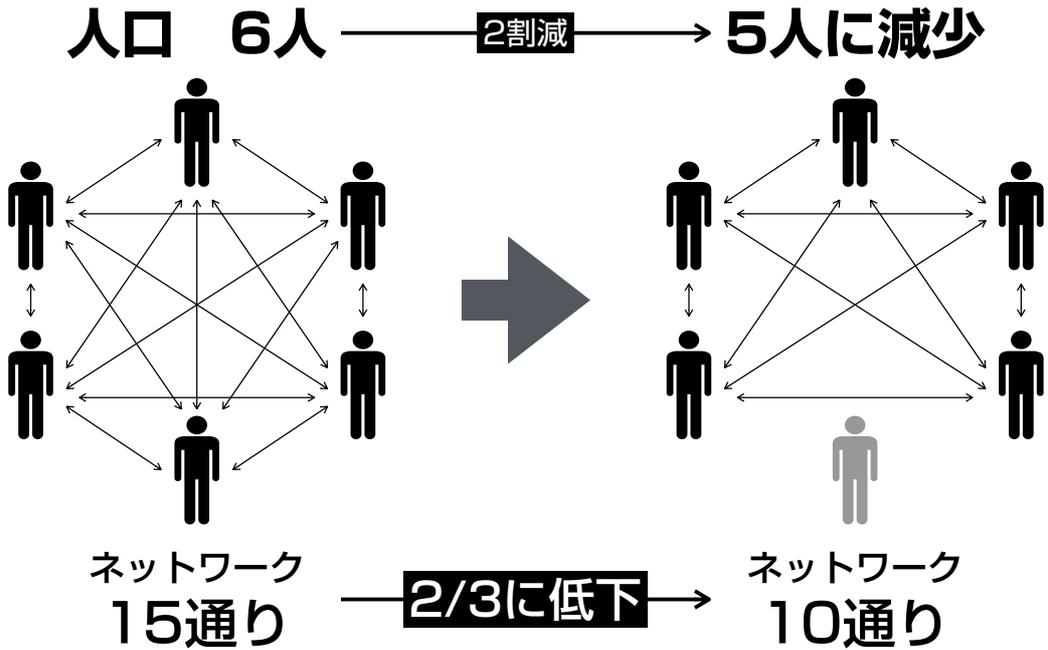
大切なのは 補完性

いままで集落・各種団体・分野ごとにやっていたことを
お互いに協力して補い合う仕組みづくりを！

活動・事業の合同実施／事務作業の効率化・一元化 など

28

地域人口とネットワーク（人間関係）の関係



地域の役職・共同作業・行事・事務作業・会議出席など
残された人の負担増加⇒他出⇒負担・・・（負のスパイラル）

住民を取り巻くネットワークは
人口減少の度合い以上に急激に低下する！

大切なのは 人交密度

参加者数・イベント開催数などの量ではない！

困った時に気にかけてくれる／力になってくれる
人の数を増やすことの方が遥かに重要

密度の高い人の交わりを地域内外に生み出そう！